



## 対ベトナム国別援助計画における 環境分野の支援

外務省国際協力局国別開発協力第一課 Jun Nakazawa  
外務事務官 仲澤 純

### ＜対ベトナム国別援助計画における環境の位置付け＞

環境は、ベトナムにおいても重要なトピックであり、被援助国の開発課題等を中期的な視点から勘案して策定される対ベトナム国別援助計画においても、2000年6月の策定当初から援助重点分野とされてきた。2004年4月の改定時は、(1)成長促進、(2)生活・社会面での改善、(3)制度整備の3本柱を整理し、それぞれの重点事項が明示された。環境は、「生活・社会面での改善」の中に位置付けられ、森林保全・回復、環境汚染・公害対策、流域管理対策、生物多様性の保全、廃棄物管理、温室効果ガスの吸収・排出削減に重点的に取り組むこととしている。

### ＜主な環境支援の内容＞

環境は、自然環境と都市環境に大別されるが、都市環境はベトナムの社会状況をよく反映している。近年大きな経済発展を遂げ、工業化に努めた結果、都市部では、河川汚染や大気汚染等、我が国の高度成長期並みの汚染や公害が広がりつつある。このような中、2002年にベトナム政府は天然資源環境省(MONRE)を設立し、環境及び自然資源の国家的管理の強化を図っている。我が国も、経済成長を促進する支援を行う一方で、環境に対する負の影響を排除・緩和する支援を行っている。最近の支援例では、環境に関する基礎技術の向上が不可欠であるとの認識から汚染の状況を把握するためのモニタリング手法の向上等、研究者の能力向上を図る支援を行っている。また、ハノイ近郊の河川流域管理能力の向上や現在はそのほとんどが戸別の腐敗槽によって行われている下水処理施設の改善等、水環境に関する支援を進めている。さらに、我が国はベトナムが地球温暖化対策に取り組めるような支援を提案・推進しているが、安倍総理が世界に向けて気候変動に関する提案(「美しい星50」)を行ったこともあり、今後さらに環境支援はベトナムに対する支援の重要な柱となるであろう。

### ＜対ベトナム国別援助計画再改定へ＞

我が国は、以下の背景を踏まえ、対ベトナム国

別援助計画再改定の作業を開始したところである。

- (1) ベトナムのGDP成長率は過去5年間の平均で7.6%と高水準で推移し、1人当たりGDPは2001年の413ドルから2005年には636ドルに増加。また、本年1月にはWTO加盟を果たし、日越EPA交渉も開始。
- (2) ベトナムの中期開発の方向性を規定する国家社会経済開発5カ年計画(2006-2010年)が新たに策定・実施。
- (3) 昨年10月の日越首脳会談では、既に良好な二国間関係を更に強固なものとするべく、戦略的パートナーとして高めていくことに合意。
- (4) 本年より、我が国は今後3年間のベトナムを含むメコン地域に対するODA拡充を盛り込んだ「日本・メコン地域パートナーシップ・プログラム」を実施中。

新たな援助計画においては、ベトナムの5カ年計画やそれに合わせた援助計画を策定している他ドナーの動向を踏まえ、現行の3本柱に環境を含めた4本柱とし、環境により重要な位置付けを与えることも検討中である。

毎年、日越間で行われ、今年は6月20日に行われたODA政策協議において、上述の最近の動きをはじめ、環境を新たな柱として加えることや「美しい星50」の考え方をベトナム側に伝え、ベトナム側もこれを歓迎した。

### ＜期待される環境支援のあり方＞

来年10月、JICA・JBICの統合により、新たな国際協力機構がODAの各援助手法を基本的に一元的に実施することとなるが、環境分野においても円借款と技術協力等のより一層の連携が期待される。実際、JBICを通じた円借款案件である「ハノイ水環境改善計画」、「ハイフォン都市環境改善計画」、「ホーチミン市水環境改善計画」は、いずれもJICAによる開発調査を踏まえて実施されてきたものである。また、これらの円借款が実施されている都市で排水・下水道管理の能力向上に係る技術協力の検討も進められている。